

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年5月11日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 KeePer 技研株式会社

【英訳名】 KeePer Technical Laboratory Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 賀来 聡介

【本店の所在の場所】 愛知県大府市吉川町4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5258 (代表)

【事務連絡者氏名】 最高財務責任者 CFO 山下 文子

【最寄りの連絡場所】 愛知県大府市吉川町4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5258 (代表)

【事務連絡者氏名】 最高財務責任者 CFO 山下 文子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第3四半期累計期間	第31期 第3四半期累計期間	第30期
会計期間		自 2021年7月1日 至 2022年3月31日	自 2022年7月1日 至 2023年3月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高	(千円)	10,420,071	12,362,362	14,358,214
経常利益	(千円)	3,101,341	4,052,759	4,325,696
四半期(当期)純利益	(千円)	2,131,620	2,774,918	3,093,984
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,347,557	1,347,557	1,347,557
発行済株式総数	(株)	28,280,840	28,280,840	28,280,840
純資産額	(千円)	7,077,644	9,968,905	8,039,865
総資産額	(千円)	10,669,693	13,422,750	11,858,718
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	78.14	101.72	113.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	31.00
自己資本比率	(%)	66.3	74.3	67.8

回次		第30期 第3四半期会計期間	第31期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.05	25.20

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、重要性の乏しい非連結子会社のためのため、記載していません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間(2022年7月1日から2023年3月31日)における我が国の経済は、資源高の影響などによるコスト上昇が継続するなか、個人消費や設備投資の拡大が持続するなど総じて緩やかな回復基調を辿っているものの、続く円安や長引くウクライナ情勢など、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような環境の中、当社ではユーザーに提供されるKeeperコーティングの品質の維持・向上を従来以上に実現していくことが、当面の業績を向上させるだけでなく、将来に向けての発展を目指したKeeperブランドのブランディングを確実にしていくために最も重要であると考えています。

当第3四半期累計期間(2022年7月1日から2023年3月31日)におきましては、売上高は123億62百万円(前年同期比18.6%増加)、営業利益は40億35百万円(同30.4%増加)、経常利益は40億52百万円(同30.7%増加)と増収増益となりました。なお、第3四半期累計期間としては、過去最高益となります。

また、第3四半期会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日)では、売上高は37億95百万円(前年同期比21.7%増加)、営業利益は10億19百万円(同31.1%増加)、経常利益は10億9百万円(同31.0%増加)となっております。

キーパーLABO運営事業

これまで半導体不足により遅れていた、新車の納車がいよいよ動き出し、新車への施工が大幅に回復しております。2023年1月～3月までのダイヤモンドキーパー以上の高性能コーティング(ダイヤ・Wダイヤ・ECOダイヤ・EXキーパー)の施工台数は、昨年の11,178台に対して、今年は13,322台で2,124台の増加です。また、新車への施工台数は6,758台であり、高性能コーティング施工の半分以上が新車への施工となりました。

各キーパーコーティングの施工台数状況を見てみると、新車用のEXキーパーの施工台数は3,132台で、前年比29.0%増加、売上で約4億78百万円と大幅な実績の上乗せとなりました。ダイヤモンドキーパーシリーズの施工台数は10,190台で、前年比16.8%増加、売上で7億54百万円と堅調に伸びています。クリスタルキーパーは、同じ耐久期間のタイプであるフレッシュキーパーと合わせて施工台数は15,329台で、前年比21.0%増加、メンテナンス類においては30.7%増加となり、「今乗っている車を長くキレイに乗りたい」需要の高さから、商品カテゴリーの中で一番の伸び率となりました。

また、今年は2月から「黄砂汚れ」、加えて3月からは「花粉汚れ」が酷く、洗車需要が大幅に増しました。そして、「花粉でついたシミを取りたい」「キーパーをして、汚れを付かなくしたい」などのご要望も増えました。総来店台数は12.6%増加、コーティングの平均単価も向上したため、全体での平均単価は15,302円/台の10.6%増となりました。

運営面では、店長など特定の技術者がお客様の注文を聞き、作業を割り振る運営から、お客様の話を聞いた技術者が施工し、施工した技術者がお引き渡しをする運営方法に変更しました。技術者一人一人の責任感が向上したことで、安定した品質に繋がりました。また、技術者もお客様から直接ご要望をお聞きする事が出来るため、技術者がお客様のためにキレイにしたいという想いもさらに強くなり、やりがいにも繋がっております。しかし、同時に受注をする場面も多くなり、受注カウンターが足りなくなるなど課題も出てきましたので、1店舗1店舗改善をしています。

兼ねてから課題であったWeb予約の改善も行いました。今までは店舗の空き状況をお知らせする画面で、「お問い合わせください」と表記しておりましたが、お問い合わせいただいたにも関わらずお断りしてしまうケースが多くありました。その為、表記を「混雑」とし、お問い合わせいただかなくても分かるように変更致しました。小さな事ですが、お客様に不快感を与えてしまっていた事は間違いなく、それが改善できたのは収穫でした。

さらに今後は、予約の空き状況から予約を入れられるようにする機能や初めて店舗を利用される方に向けた予約画面の設定など、よりお客様の利便性を高めるための進化を加えていきます。

今後の新店開発の予定

今期の新規出店は、店舗工事において部材の高騰や長期納期により、若干の遅れが出ておりましたが、予定通り12店舗の出店予定です。今後の店舗展開の拡大に向け、店舗部の再構築をしたことで有望な新店候補地も出てきており、今後の店舗拡大に向け大きな手応えを掴んでおります。

新店オープン

店舗名	所在地	オープン日
新座店	埼玉県新座市	2022年11月2日
小倉南店	福岡県北九州市	2022年11月26日
四日市南店	三重県四日市市	2023年3月30日

移転オープン

店舗名	所在地	オープン日
八王子店	東京都八王子市	2022年9月26日

2023年6月期中にオープン予定

店舗名	所在地	オープン予定月
有明店	東京都江東区	2023年5月
松山インター店（仮称）	愛媛県松山市	2023年5月
武蔵村山店（仮称）	東京都武蔵村山市	2023年6月
各務原店（仮称）	岐阜県各務原市	2023年6月
秋田店（仮称）	秋田県秋田市	2023年6月
大宮東店（仮称）	埼玉県さいたま市	2023年6月
伊勢崎店（仮称）	群馬県伊勢崎市	2023年6月
福生店（仮称）	東京都福生市	2023年6月
用賀店（仮称）	東京都世田谷区	2023年6月

2024年6月期以降にオープン予定

店舗名	所在地	オープン予定月
府中店（仮称）	東京都府中市	2023年8月
大阪平野店（仮称）	大阪府大阪市	2023年8月
越谷店（仮称）	埼玉県越谷市	2023年8月
西春店（仮称）	愛知県北名古屋市	2023年8月
宇都宮店（仮称）	栃木県宇都宮市	2023年9月
上尾店（仮称）	埼玉県上尾市	2023年9月
福岡早良店（仮称）	福岡県福岡市	2023年9月

既存店の改装とブランディング変更

需要拡大に対応し、ブース増設やゲストルーム配置換えなどを行っております。また、作業効率を向上させるため、全店にてお客様の車の移動が不要な仕様への改装工事も、急ピッチにて進めております。

店舗名	所在地	ブース数の増設	洗って仕上げる作業場への改修	洗って仕上げる作業場を増設	その他改修
佐倉店	千葉県	2 4台			
甚目寺店	愛知県	3 5台	4台分		
春日井店	愛知県	3 8台	3台分		
安城店	愛知県		4台分		
豊橋店	愛知県	3 6台			
蕨店	埼玉県	3 6台		2台分	
宝塚店	兵庫県	3 7台	4台分		
相模原淵野辺店	神奈川県	3 6台	3台分		
大須店	愛知県				待合室の配置・設備改修
鶴見店	大阪府	3 8台	3台分		
仙台長町店	宮城県	2 6台	3台分		

Q3(1-3月)実績

店舗名	所在地	ブース数の増設	洗って仕上げる作業場への改修	洗って仕上げる作業場を増設	その他改修
津店	三重県	5 7台	4台分		
トレッサ横浜店	神奈川県	4 8台			

今後の予定

店舗名	所在地	ブース数の増設	洗って仕上げる作業場への改修	洗って仕上げる作業場を増設	その他改修
大宮店	埼玉県	4 6台		3台分	
東郷店	愛知県	4 7台	3台分		
福井大和田店	福井県	4 9台	4台分		
松阪店	三重県	2 9台	2台分		
市原店	千葉県	3 6台			

Q3(1-3月)追加された改装案件

店舗名	所在地	ブース数の増設	洗って仕上げる作業場への改修	洗って仕上げる作業場を増設	その他改修
厚木店	神奈川県	4台		3台分	
八王子店	東京都	4台		2台分	
浦和美園店	埼玉県	2台	3台分		
鳴海店	愛知県	4台	4台分		
福山店	広島県	3台	4台分		

その結果、キーパーLABO運営事業の売上高は70億22百万円(前年同期比23.5%増加)、セグメント利益は19億16百万円(同23.1%増加)となりました。

キーパー製品等関連事業

当事業において最も大きなシェアを占める石油販売業界は、外出制限がなくなったことにより、車での外出が増え、お客様のご来店が大きく回復しております。

また、春特有の汚れである「黄砂」「花粉」などが例年以上に大量飛散し、車を著しく汚しています。塗装に良くない成分も入っているため、汚れを早く落としたいお客様による洗車と、コーティング需要が高く、忙しい日々が続いています。

そして、昨年10月に発売された新サービス「フレッシュキーパー」が、「洗車の回数が減る便利な実用品」として大好評をいただいております。販売・施工台数が大幅に伸びてきています。その為、キーパープロショップをはじめとするキーパー施工店に、Keeperの新コンセプトである「勝手にキレイになる」のチラシ、約100万枚を無料配布しました。その効果もあり、店頭にて積極的な声掛けが開始され「フレッシュキーパー」が、1月～3月だけでも約7万台分台の施工に繋がっております。

そして、4月からは全国ネットである「ZIP!」、「家事ヤロウ!!!」、「マツコの知らない世界」の3番組でCM放映が始まりました。加えて、フレッシュキーパーの専用 Web ページも立ち上がり、SNS を活用した本格的なプロモーションがスタートしています。このプロモーションは早速効果が現れており、今後はさらに全国のキーパープロショップなどのキーパー施工店に「勝手にキレイになる」Keeperを求め、多くのお客様のご来店が期待出来そうです。

また、4月7日より、全国のキーパー施工者の技術力向上を目的とした『第8回 2023年 キーパー技術コンテスト』がスタートをしています。過去最多の出場選手数が見込まれており、Keeperの需要増、期待感をヒシヒシと感じている全国のキーパー技術者の熱戦が繰り広げられます。

新車マーケットについては、コロナの終息と共に、着実に国内向けの製造が上向き傾向となり、期末である3月末に向け新車ディーラーは納車ラッシュが続き活況を取り戻しております。特に、納車が長期化していたトヨタ販売会社においては一斉に納車が始まり、トヨタ販売会社向けに発売を開始した『Keeperボディーコート』の新車施工が本格的に始まっております。

また、トヨタ新車販売店内にキーパーラボ店舗を作り、協業を開始しております。まず3月30日に、ネットトヨタ三重(株)が運営する四日市南店の同一敷地内に、「キーパーラボ四日市南店」がオープンしました。さらに5月13日に、トヨタモビリティ東京(株)が運営するトヨタとレクサス併設店舗「有明店」「レクサス有明店」内に、「キーパーラボ有明店」がショップインショップとして同時オープンします。トヨタ販売店以外にも、販売店舗内でKeeperを導入し新車施工だけではなく、定期的なコーティングメンテナンスを積極的に自社に取り入れる企業が増加する手応えを感じております。

そして、2023年3月31日より、株式会社ホンダアクセスでKeeperコーティングが純正品として取扱いが始まっております。営業活動は発売開始前の1月末より始まっており、順調に進んでおります。ホンダとキーパーのダブルネームという事もあり、約8割のホンダ販売会社が導入意志を示しており、1社1社ごとに商品説明と技術研修を実施しております。既に商品の納入も始まっている販売店も数多く、ホンダボディーコート市場の拡大に大きな手応えを感じております。

スバル純正の『SUBARU WダイヤモンドKeeper』は、発売から2年以上経ったこともあり、スバル新型車を使った新パンフレットの作成や、SUBARU の営業スタッフに向けた Keeper 商品説明を再度強化し、コーティング付帯率の向上を目指しております。

3社以外の新車販売店においても、直接取引実績が拡大してきており、引き続き全方位の新車メーカーに対して純正採用活動を進めてまいります。

さらに、車以外のサービスとして、スマートフォン用コーティングも高性能との評価で、家電量販店への納入が始まっております。また、「お風呂」「シンク」などの水回り用のコンシューマー向け商品の開発が始まっており、今後はこの領域においてもKeeperの拡大に期待が出来そうです。

その結果、キーパー製品等関連事業の売上高は53億39百万円（前年同期比12.8%増加）、セグメント利益は21億19百万円（同37.8%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ15億64百万円増加し、134億22百万円となりました。これは主として、現金及び預金が91百万円増加、売掛金が1億29百万円増加、有形固定資産が4億50百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ3億65百万円減少し、34億53百万円となりました。これは主として、買掛金が93百万円増加、借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ19億29百万円増加し、99億68百万円となりました。これは主として利益剰余金が四半期純利益により27億74百万円増加した一方で、配当により8億45百万円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社の研究開発活動は、当社技術開発部及びドイツSONAX社が、協力・連携して行っております。当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。これらの活動費用の一部を研究開発費として計上しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,280,840	28,280,840	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。なお、 単元株式数は100株で あります。
計	28,280,840	28,280,840		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日		28,280,840		1,347,557		1,007,224

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,269,200	272,692	
単元未満株式	普通株式 11,140		
発行済株式総数	28,280,840		
総株主の議決権		272,692	

(注) 単元未満株式には、自己株式50株が含まれています。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
KeePer 技研株式会社	愛知県大府市吉川町 4丁目17番地	1,000,500		1,000,500	3.54
計		1,000,500		1,000,500	3.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(2022年7月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,721,463	2,812,942
受取手形	168,918	154,339
売掛金	1,157,351	1,373,877
商品	706,006	1,153,488
貯蔵品	68,489	80,422
前払費用	189,880	218,160
その他	17,324	179,555
貸倒引当金	265	162
流動資産合計	5,029,168	5,972,623
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,127,116	3,481,972
構築物（純額）	201,894	216,646
機械及び装置（純額）	66,082	47,587
車両運搬具（純額）	22,292	34,515
工具、器具及び備品（純額）	130,607	168,171
土地	2,016,836	2,016,836
建設仮勘定	63,609	113,633
有形固定資産合計	5,628,439	6,079,362
無形固定資産		
ソフトウェア	46,495	69,371
その他	61,048	50,290
無形固定資産合計	107,543	119,662
投資その他の資産		
投資有価証券	19,388	20,027
関係会社株式	1,000	1,000
長期前払費用	36,733	45,669
敷金及び保証金	364,218	481,335
建設協力金	291,760	282,907
保険積立金	11,460	11,460
繰延税金資産	368,995	408,690
その他	23	10
貸倒引当金	13	-
投資その他の資産合計	1,093,566	1,251,101
固定資産合計	6,829,550	7,450,126
資産合計	11,858,718	13,422,750

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	359,263	453,171
1年内返済予定の長期借入金	379,936	119,437
未払金	422,871	398,870
未払法人税等	923,770	694,893
未払費用	312,764	224,172
賞与引当金	47,169	190,413
契約負債	163,526	239,145
その他	155,884	47,780
流動負債合計	2,765,187	2,367,884
固定負債		
長期借入金	160,000	136,000
退職給付引当金	370,913	411,141
役員退職慰労引当金	256,683	267,255
資産除去債務	262,025	267,519
その他	4,043	4,043
固定負債合計	1,053,665	1,085,959
負債合計	3,818,853	3,453,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,347,557	1,347,557
資本剰余金	1,007,224	1,007,224
利益剰余金	7,871,812	9,801,040
自己株式	2,188,728	2,189,172
株主資本合計	8,037,865	9,966,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,999	2,255
評価・換算差額等合計	1,999	2,255
純資産合計	8,039,865	9,968,905
負債純資産合計	11,858,718	13,422,750

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)
売上高	10,420,071	12,362,362
売上原価	1,951,466	2,246,834
売上総利益	8,468,605	10,115,528
販売費及び一般管理費	5,374,404	6,079,715
営業利益	3,094,200	4,035,812
営業外収益		
受取利息	1,035	1,175
受取配当金	209	180
為替差益	-	11,971
受取手数料	5,140	3,780
その他	4,072	1,318
営業外収益合計	10,457	18,426
営業外費用		
支払利息	2,921	1,185
為替差損	351	-
その他	43	293
営業外費用合計	3,316	1,478
経常利益	3,101,341	4,052,759
特別利益		
固定資産売却益	4,676	1,974
特別利益合計	4,676	1,974
特別損失		
固定資産除売却損	2,334	9,176
減損損失	5,137	-
特別損失合計	7,472	9,176
税引前四半期純利益	3,098,545	4,045,557
法人税、住民税及び事業税	1,032,868	1,310,446
法人税等調整額	65,943	39,806
法人税等合計	966,925	1,270,639
四半期純利益	2,131,620	2,774,918

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	213,225千円	230,124千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月10日 取締役会	普通株式	545,608	20.00	2021年6月30日	2021年9月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月10日 取締役会	普通株式	845,690	31.00	2022年6月30日	2022年9月7日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額
	キーパー製品等 関連事業	キーパーLABO 運営事業	計		
売上高					
札幌営業所	206,867		206,867		206,867
仙台営業所	514,635		514,635		514,635
東京営業所	933,581		933,581		933,581
横浜営業所	428,035		428,035		428,035
名古屋営業所	1,004,037		1,004,037		1,004,037
大阪営業所	525,354		525,354		525,354
広島営業所	492,607		492,607		492,607
福岡営業所	629,703		629,703		629,703
東日本		2,940,102	2,940,102		2,940,102
西日本		2,745,145	2,745,145		2,745,145
顧客との契約から生 じる収益	4,734,822	5,685,248	10,420,071		10,420,071
外部顧客への売上高	4,734,822	5,685,248	10,420,071		10,420,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	592,986		592,986	592,986	
計	5,327,808	5,685,248	11,013,057	592,986	10,420,071
セグメント利益	1,538,042	1,556,157	3,094,200		3,094,200

(注) セグメント間の内部売上高592,986千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。

当第3四半期累計期間（自 2022年7月1日 至 2023年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額
	キーパー製品等 関連事業	キーパーLABO 運営事業	計		
売上高					
札幌営業所	235,392		235,392		235,392
仙台営業所	553,311		553,311		553,311
東京営業所	1,087,478		1,087,478		1,087,478
横浜営業所	487,350		487,350		487,350
名古屋営業所	1,151,004		1,151,004		1,151,004
大阪営業所	624,879		624,879		624,879
広島営業所	513,093		513,093		513,093
福岡営業所	686,994		686,994		686,994
東日本		3,578,880	3,578,880		3,578,880
西日本		3,443,978	3,443,978		3,443,978
顧客との契約から生 じる収益	5,339,504	7,022,858	12,362,362		12,362,362
外部顧客への売上高	5,339,504	7,022,858	12,362,362		12,362,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	924,210		924,210	924,210	
計	6,263,714	7,022,858	13,286,573	924,210	12,362,362
セグメント利益	2,119,732	1,916,079	4,035,812		4,035,812

（注） セグメント間の内部売上高924,210千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対する
 ものです。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	78円14銭	101円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,131,620	2,774,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,131,620	2,774,918
普通株式の期中平均株式数(株)	27,280,417	27,280,267

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 5月11日

KeePer 技研株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 吉登

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKeePer 技研株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの第31期事業年度の第3四半期会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、KeePer 技研株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通

じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。